

## 論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	甲	第
号	号		

氏名 小正展也  
論文題目

日清戦後における植民地台湾の領有と地方の変容

### 論文審査担当者

主査	名古屋大学教授	羽賀祥二
委員	名古屋大学教授	稲葉伸道
委員	名古屋大学教授	池内 敏
委員	名古屋大学教授	古尾谷知浩
委員	名古屋大学教授	和田光弘

## 論文審査の結果の要旨

### 【本論文の概要】

本論文は日清戦争の勝利による台湾領有という新たな動向が、九州各県にいかなる政治的・経済的変容をもたらしたのかを解明しようとした論考である。論者は 1890 年代の地方利益誘導政策に関する議論や日清戦後経営論といった研究とは異なり、植民地台湾の獲得という契機が九州地方の政治家・実業家に強い刺激を与え、種々の政治的・経済的活動や施策へつながっていった政策立案プロセスとその特徴を追究することで、植民地獲得と地方社会の変容に関する新たな視点と知見を提供した。

本論文は序章と本論 4 章及び結章からなる。序章では植民地台湾を領有したことが九州地方に与えた影響を検証するために、日清戦争後の九州全体の実業家の動向を追う一方で、政治的変容を検証するために鹿児島県の地方政治史・県政改革の内容を分析したことの意義を述べる。第 1 章では、日清戦後に九州で主張されてきた新たな地域認識、すなわち九州が帝国日本の中心的位置を占めることになったという自己認識が出現したことを指摘しつつ、具体的な九州実業大会の動向を追いながら、戦後の企業勃興の様相を検討した。台湾領有は距離的に近い九州地方の発展をもたらす契機だと認識した実業家は九州各県に呼びかけ、特別輸出港の実現や金融・流通の円滑化をテーマとした実業大会を開催して、経済的発展への道筋を付けようとした。この実業大会は台湾領有に刺激された九州の経済的開発への九州経済界の意思を象徴的に示した動きだと、論者は主張した。第 2 章では、台湾への経済的進出の可能性を探るために派遣された福岡県の台湾実情調査を取りあげ、現地調査の内容や進出の困難さが自覚された点などを指摘した。

第 3 章・第 4 章では、鹿児島県政改革や県内各政派の政治対抗のプロセスを検討した。第 3 章では、旧士族中心で、しかも旧来抗争をくり返してきた鹿児島同志会と独立倶楽部という党派が合同して鹿児島政友会が結成された背景を解明する。論者はこの政治的変容の背景には、旧士族中心であった鹿児島の政治社会に対して実業家グループが政治的に影響力を及ぼし始めた動向があったことを実証的に論じた。こうした鹿児島実業界の政治的立場の強化は日清戦後の県内における企業勃興がもたらした点にも言及した。第 4 章では、鹿児島政友会の結成のもう一つの要因として加納久宜知事による党争是正策があった点を論じる。具体的には加納知事が実施した官僚機構の改革を詳細に検討した。加納は書記官以下県庁官吏の更迭や服務規律の徹底、選挙干渉を行ってきた警察官の大規模移動、郡役所改革などを通じて、日清戦後の県政運営を円滑に行うための諸改革を実行し、そのことが県庁と一体化した独立倶楽部を弱体化させ、結果的に鹿児島同志会との激しい党争を収束させ、鹿児島政友会の結成へ向けた政治的地ならしとなったと論じた。終章では、論文全体を簡潔にまとめると共に、戦争や植民地獲得という外的契機が地域社会の変容をもたらした点に関して、さらに他地域の事例も参照しつつ九州地域史の研究を深めるべきだと、今後の課題を述べた。

## 論文審査の結果の要旨

### 【本論文の評価】

日清戦争前後の時期、すなわち 1890 年代の政治史に関するこれまでの研究では、地方名望家の地方的利益の欲求に応えた中央政府による各種の補助金政策が政党政治の基礎を創り出したこと、そうしたなかで中央政治における藩閥勢力と政党との妥協・提携が進み、日清戦後経営はそうした体制のもとで推進されたことなどが議論されてきた。こうした地方利益論と中央政治との関係に関する議論に対して、論者は日清戦後の地方利益欲求を強めた思想的条件を解明する作業がなされていないと批判し、日清戦後の九州地方を対象に地理的に近い植民地台湾の獲得が生みだした地域認識の意味と、その後の九州地方の政治的・経済的変容の様相を解明することをめざした。

本論文の成果の一つは、九州各県の実業家が台湾領有を契機として、九州全体の経済的利益を追求することを目的として開催した九州実業大会の実現へのプロセスとその意義を解明したことである。論者はこの大会の中に日清戦後の九州実業家が地方的利益を主張し、また経済開発の諸事業を積極的に実施していった心理や論理を見いだした。九州各県の実業家を糾合したこの大会を支えたのは、彼らが共有した帝国日本の中心に九州が位置付けられるという地域認識であった。こうした地域認識は日露戦争後の北陸・山陰地方、後進地域としての「裏日本」において、大陸進出こそが「裏日本」を「表日本」化できるという対外膨張的意識を生み出していった経過と共通性がみられると、論者は指摘した。戦争と領土獲得・在外利権の拡大と地域における政治的・経済的積極主義の展開の関連性について、「裏日本」の問題と関連させて議論を深めようと試みたことが、本論文を特徴付けている。加えてこれまでほとんど研究のない鹿児島県政治史の展開や加納県政の政治改革の内容を台湾領有の影響を考慮しながら多面的に解明し、今後の地方政治史研究に知見を提供したことも評価に値する。

しかし本論文では日清戦争前後、すなわち 1890 年代の地方政治史・経済に関する研究史の検討がかならずしも十分とは言えず、論者が議論した九州実業大会やそれを契機とした実業界の動向の評価や、鹿児島政友会の成立やそれを生み出した鹿児島県政の展開過程の研究史上での位置づけに曖昧さが残っており、この点が本論文の問題点の一つである。また九州もしくは鹿児島の地域認識がもたらした政治的・経済的な波及効果を論者は強調するが、「地域認識」という概念自体やそれが九州各県において共有されていたのかといった点についてもより明快な説明が求められる。さらに九州・鹿児島と植民地台湾の関係についても、台湾での九州関係者の動向の検討を深めつつ、より時期的にも視野を広げて議論すべきであろう。こうした残された諸課題があるものの、本論文で論者が追究しようとした九州・鹿児島の動向を日本近代史全体に位置付けようとする論者の課題意識と意欲によってそれらも克服され、より鮮明な九州像が構築されることが期待できる。以上により審査委員一同、本論文が博士（歴史学）の学位を授与されるにふさわしいと判定した。